

(その1)



収 支 報 告 書

令和4年分

(年 月 日開催分)

(ふりがな) じゆうみんしゅうとうみやざきけんだいさんせんきょくしよ
 1 政治団体の名称 自由民主党宮崎県第三選挙区支部

2 主たる事務所の所在地 宮崎県都城市吉尾町811-7

3 代表者の氏名 古川 禎久

4 会計責任者の氏名 西田 育生

事務担当者の氏名 田中 千代

(電話) 0986-47-1881

(電話)

(電話)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政 党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	<input type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
<input type="checkbox"/> 有
<input checked="" type="checkbox"/> 無
公職の種類 _____
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分
<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
古川 禎久
公職の種類 衆議院議員(現職)

資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額				5	2	3	8	7	6	3	2
(前年からの繰越額)					5	0	6	0	1	6	2
(本年の収入額)				4	7	3	2	7	4	7	0
支 出 総 額				4	6	8	7	1	8	7	2
翌年への繰越額					5	5	1	5	7	6	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額						9	5	2	8	0	0
員 数								1	0	1	3 ^人

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額							備 考				
(7) 個人からの寄附											0	
(うち特定寄附)											0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附			1	5	4	7	0	0	0	0		
(ウ) 政治団体からの寄附			1	6	8	0	0	0	0	0		
小 計 (7) + (イ) + (ウ)			3	2	2	7	0	0	0	0		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)											0	
イ 政党匿名寄附											0	
合 計 (ア + イ)			3	2	2	7	0	0	0	0		

(その13)
3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目		金 額						備 考			
		十	百	千	千	百	十	百	円		
1	経 常 経 費										
(1)	人 件 費		2	9	2	0	5	3	4	7	
(2)	光 熱 水 費				5	2	9	0	5	6	
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費			2	7	6	4	4	5	5	
(4)	事 務 所 費			4	7	2	2	0	0	4	
	小 計		3	7	2	2	0	8	6	2	
2	政 治 活 動 費										
(1)	組 織 活 動 費			6	0	8	6	1	9	4	1,000,000円
(2)	選 挙 関 係 費									0	
(3)	機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費			3	4	2	3	1	0	0	
	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費				8	4	8	1	0	0	
	イ 宣 伝 事 業 費			2	5	5	5	8	0	0	
	ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費									0	
	エ そ の 他 の 事 業 費					1	9	2	0	0	
(4)	調 査 研 究 費					1	1	7	1	6	
(5)	寄 附 ・ 交 付 金				1	3	0	0	0	0	120,000円
(6)	そ の 他 の 経 費									0	
	小 計			9	6	5	1	0	1	0	1,120,000円
	合 計		4	6	8	7	1	8	7	2	

(その14)

(2) 経常経費 (人件費を除く。) の内訳				項目別区分 4. 事務所費				
行番号	支出の目的	金 額		年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
		十位	百万	千	円			
76	駐車場借上げ料			157	14	R4/10/20	株式会社ロンフレ	宮崎県小林市堤2930番地1
77	総合保険料			310	50	R4/10/20	東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1
78	家賃			511	50	R4/10/27	大東建託パートナーズ株式会社	東京都港区港南2丁目16番1号 品川イーストワンタワー
79	携帯電話料金			688	38	R4/10/31	NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南1-2-70
80	携帯電話料金			249	34	R4/10/31	NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南1-2-70
81	複合機リース代			138	60	R4/11/7	三菱HCビジネスリース株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号 西新橋スクエア
82	顧問料			149	69	R4/11/15	さとう社会保険労務士事務所	宮崎県宮崎市霧島2丁目154-1
83	家賃			1050	00	R4/11/15	株式会社宮崎県たばこ会館	宮崎県宮崎市高千穂通1丁目6番21
84	駐車場借上げ料			157	14	R4/11/21	株式会社ロンフレ	宮崎県小林市堤2930番地1
85	家賃			511	50	R4/11/28	大東建託パートナーズ株式会社	東京都港区港南2丁目16番1号 品川イーストワンタワー
86	火災保険料			121	70	R4/11/28	三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9
87	一般廃棄物			176	00	R4/11/28	株式会社都城北諸地区清掃公社	宮崎県都城市吉尾町2159番地
88	電話料金			272	29	R4/11/30	NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南1-2-70
89	携帯電話料金			717	83	R4/11/30	NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南1-2-70
90	複合機リース代			138	60	R4/12/7	三菱HCビジネスリース株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号 西新橋スクエア
	この頁の小計			535	021			
	その他の支出							
	合計							

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分			1.組織活動費	(組織対策費)
行番号	支出の目的	金 額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所 の所在地)	備考	
		十 万	百 万	千 円					
1	航空券代			225,900	R4/1/11	日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号野村不動産天王洲ビル	*1	
2	航空券代			348,800	R4/3/24	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*2	
3	航空券代			313,700	R4/4/7	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*3	
4	航空券・宿泊費			289,900	R4/4/22	株式会社宮崎旅行サービス	宮崎県都城市蔵原町12街区3号		
5	航空券代			251,400	R4/5/9	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*4	
6	航空券代			310,700	R4/5/20	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*5	
7	航空券代			313,700	R4/6/7	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*6	
8	航空券代			312,700	R4/6/9	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*7	
9	航空券代			256,700	R4/6/14	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*8	
10	航空券代			149,100	R4/6/23	日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号野村不動産天王洲ビル	*9	
11	航空券代			328,800	R4/6/23	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*10	
12	航空券代			313,700	R4/6/28	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*11	
13	航空券代			667,400	R4/7/4	日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号野村不動産天王洲ビル	*12	
14	航空券代			343,700	R4/7/11	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*13	
15	航空券代			333,700	R4/7/12	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	*14	
	この頁の小計			736,900					
	その他の支出								
	合 計								

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分			4. 宣伝事業費	(ポスター・看板・名刺等関係費)
行番号	支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
		十位	百万	千	円				
1	印刷費			3 9 9	9 6 0	R4/1/21	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
2	看板材料費			4 9	9 9 5	R4/3/29	株式会社コーエー	茨城県取手市清水747番地	
3	印刷費			2 3 8	4 8 0	R4/4/20	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
4	看板作成費		1	0 1 6	7 3 0	R4/5/20	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
5	印刷費			1 9	8 0 0	R4/6/20	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
6	印刷費			1 7	8 2 0	R4/7/20	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
7	印刷費			3 5	2 0 0	R4/9/20	株式会社都城印刷	宮崎県都城市早鈴町1618番地	
8	印刷費			3 5	2 0 0	R4/10/20	株式会社都城印刷	宮崎県都城市早鈴町1618番地	
9	印刷費			2 7 6	3 7 5	R4/11/21	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
10	印刷費			8 3	6 0 0	R4/12/20	株式会社文昌堂	宮崎県都城市都北町7166番地	
11	印刷費			3 9	6 0 0	R4/12/20	株式会社都城印刷	宮崎県都城市早鈴町1618番地	
	この頁の小計			2 2 1 2	7 6 0				
	その他の支出			2 1	8 4 0				
	合 計			2 2 3 4	6 0 0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 4. 宣伝事業費 (ホームページ等関係費)				
行番号	支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所 の所在地)	備考
		十位	百万	千	円				
1	ホームページ更新料			110	000	R4/5/20	株式会社シーサイドスタジオ	千葉県館山市下真倉392-3	
2	ホームページ更新料			110	000	R4/10/21	株式会社シーサイドスタジオ	千葉県館山市下真倉392-3	
	この頁の小計			220	000				
	その他の支出			79	200				
	合計			299	200				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 4. 宣伝事業費 (遊説費)				
行番号	支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所 の所在地)	備考
		十億	百万	千	円				
1	アナウンス録音・CD制作費			22	000	R4/11/30	CROSS-VIEW	宮崎県西都市黒生野1575	
	この頁の小計			22	000				
	その他の支出				0				
	合計			22	000				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 6.その他の事業費 (経食会)					
行番号	支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所 の所在地)	備考
		十億	百万	千	円				
	この頁の小計								0
	その他の支出				1	9	2	0	0
	合計				1	9	2	0	0

(その15)

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 7.調査研究費 (世帯購入費)					
行番号	支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所所在地)	備考
		十億	百万	千	円				
この頁の小計									0
その他の支出				1	1	7	1	6	
合 計				1	1	7	1	6	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 8.寄附・交付金 (交付金)				
行番号	支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所 の所在地)	備考
		十億	百万	千	円				
この頁の小計									0
その他の支出					1	2	0	0	0
合計					1	2	0	0	0

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 8. 寄附・交付金 (賛助金)				
行番号	支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所 の所在地)	備考
		十 百 千 円	万	百	千				
この頁の小計									0
その他の支出					1	0	0	0	0
合 計					1	0	0	0	0

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和5年5月26日

政治団体の名称 自由民主党宮崎県第三選挙区支部

会計責任者の氏名 西田 育生

代表者の氏名
(解散時のみ記入)

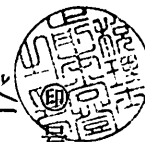
(オンライン提出)

政治資金監査報告書

令和 5 年 5 月 11 日

自由民主党宮崎県第三選挙区支部
代表 古川 禎久 殿

登録政治資金監査人 前本 尚 登
登録番号 第 1521 号
研修修了年月日 平成 21 年 5 月 22 日



1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第 19 条の 13 第 1 項の規定に基づき、自由民主党宮崎県第三選挙区支部の令和 4 年に係る法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第 19 条の 13 第 2 項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、自由民主党宮崎県第三選挙区支部の主たる事務所において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第 19 条の 13 第 2 項第 1 号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書が保存されていた。
- (2) 法第 19 条の 13 第 2 項第 2 号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
- (3) 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書に基づいて支出の状況が表示されていた。
- (4) 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、会計帳簿に基づいて記載されていた。

3 業務制限

自由民主党宮崎県第三選挙区支部と私との間には、法第 19 条の 13 第 5 項の規定に違反する事実はない。

また、自由民主党宮崎県第三選挙区支部と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。

以上